職員課

人事行政の運営等の状況を公表（令和７年度）

令和７年度人事行政の運営状況を公表します。

1　職員の任免及び職員数に関する状況

（1）部門別職員数の状況（令和８年４月１日現在）　（人）

区分 / 部門			職員数		対前年増減数
			令和７年	令和８年	
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	10	1
		総務	205	209	4
		税務	61	61	0
		民生	396	404	8
		衛生	57	60	3
		労働	2	2	0
		農水	7	6	▲1
		商工	8	8	0
		土木	106	103	▲3
		計	851	863	12
	教育部門		150	146	▲4
	小　計		1001	1009	8
公営企業等会計部門	病院		393	378	▲15
	下水道		11	9	▲2
	その他		40	40	0
	小　計		444	427	▲17
合　計			1445 〔1,513〕	1436 〔1,513〕	▲9

（注）1　〔　〕内は、条例定数の合計です

（2）職員採用試験状況（令和７年度）

募集期間	募集職種	募集人員	応募者数（人）	合格者数（人）	備　考
令和７年４月７日～5月 13 日	事務職員(総合行政職)	25 人程度	277	48	原則、令和８年度採用
	事務職員(障害者)	若干人	9	1	
	事務職員（福祉）	5 人程度	3	0	
	事務職員（ICT）	1 人	0	0	
	保育士・幼稚園教諭・児童厚生員	5 人程度	14	7	
	技術職員（土木）	若干人	0	0	
	技術職員（建築）	若干人	3	0	
	保健師	5 人程度	5	2	
	栄養士	若干人	24	2	
令和７年５月 31 日～6月 17 日	事務職員（経験者）	若干人	29	6	令和７年度または令和８年度採用
	事務職員（福祉）	若干人	2	2	
	保育士・幼稚園教諭・児童厚生員	若干人	11	2	

	技術職員（土木）	若干人	0	0	
	栄養士	若干人	15	0	
	保健師	若干人	3	2	
令和７年８月30日～9月15日	事務職員（経験者）	10人程度	69	3	令和７年度または令和８年度採用
	事務職員（福祉）	若干人	3	0	
	事務職員（ICT）	１人	6	0	
	事務職員(短大卒程度)	若干人	8	0	
	事務職員（高卒程度）	若干人	12	1	
	学芸員	若干人	18	1	
	保育士・幼稚園教諭・児童厚生員	若干人	15	2	
	技術職員（土木）	若干人	1	0	
	保健師	若干人	9	2	
令和７年11月7日～11月30日	事務職員（経験者）	若干人	35	3	令和７年度または令和８年度採用
	事務職員（福祉）	若干人	3	0	
	保育士・幼稚園教諭・児童厚生員	若干人	5	2	
	技術職員（土木）	若干人	0	0	
	保健師	若干人	5	1	

（３）職員採用・退職状況（令和７年度）

（人）

区分	採　用			退　職		
	男	女	計	男	女	計
病院以外	17	26	43	23	24	47
病院	8	19	27	12	29	41
合計	25	45	70	35	53	88

（４）昇任試験の状況（令和７年度）

昇任は能力主義、成績主義に基づき行っています。　（人）

	受　験　者			合　格　者（合格率）		
	全体	男	女	全体	男	女
一般行政職員（※１）						
管理職	17	9	8	11(64.7%)	6(66.7%)	5(62.5%)
係長職	28	19	9	15(53.6%)	10(52.6%)	5(55.6%)
主任職	143	63	80	36(25.2%)	17(27.0%)	19(23.8%)
小計	188	91	97	62(33.0%)	33(36.3%)	29(29.9%)

※１　一般行政職員とは、一般職の職員から、技能労務系職員並びに医師及び看護系職員を除いたものをいいます。

2　職員の給与に関する状況

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（R8.1.1）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	（参考）令和6年度の人件費率
令和7年度	189,194人	82,731,152千円	2,371,346千円	12,667,493千円	15.3%	15.9%

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計B	
令和7年度	1,001人	3,877,637千円	1,282,760千円	1,907,455千円	7,067,852千円	7,061千円

（注）1　職員手当には退職手当を含んでいません。

2　職員数は、令和7年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。

3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

（3）ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

令和6年度　97.8（市町村平均 98.5）

令和7年度　97.6（市町村平均 98.4）

（注）ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

（4）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日野市	43.1歳	338,986円	454,049円	57.3歳	324,818円	391,666円

（5）職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分		日野市	東京都	国
一般行政職	大学卒	225,500円	225,500円	総合職242,000円
				一般職232,000円
	高校卒	188,000円	188,000円	200,300円

（6）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	293,500円	329,600円	406,000円
	高校卒	256,100円	330,800円	331,500円
技能労務職	高校卒	－	－	－

（注）該当の職員がいないため、一般行政職の高校卒経験年数15年については経験年数18年、経験年数20年については経験年数21年の給料月額を記載しています。

（７）一般行政職の級別職員数の状況（令和８年４月１日現在）

区分	基準となる職務	職員数	構成比
５級	部長の職務	18 人	2%
４級	課長の職務 課長補佐の職務	108 人	15%
３級	係長の職務	130 人	18%
２級	主任の職務	225 人	31%
１級	主事の職務	253 人	34%

（８）期末・勤勉手当の支給割合（令和７年度）

区分	日野市	東京都	国
期末手当	2.525 月分（1.425）月分	2.525 月分（1.425）月分	2.525 月分（1.425）月分
勤勉手当	2.375 月分（1.175）月分	2.375 月分（1.175）月分	2.125 月分（1.025）月分
計	4.90 月分（2.60）月分	4.90 月分（2.60）月分	4.650 月分（2.450）月分
加算措置の状況	加算あり	加算あり	加算あり

（注）（　　）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です

（９）退職手当の状況（令和８年４月１日現在）

区分		日野市		国	
		自己都合	定年等	自己都合	定年等
支給率	勤続 20 年	23.0 月分	23.0 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	30.5 月分	30.5 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	43 月分	43 月分	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	43 月分	43 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		定年早期退職特例措置（2%～20%加算）など		定年早期退職特例措置（1%～45%加算）など	
１人当たり平均支給額		2,786 千円	22,884 千円		

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和７年度に退職した職員に支給された平均額です。
（退職手当不支給者を除く）

（１０）その他の職員手当（令和８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績（令和７年度決算）
地域手当	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の16%	８億 5,462 万 5 千円
扶養手当	・子　　13,000 円 ・子（特定期間）　17,000 円 ・その他扶養（孫※23 歳まで、父母・祖父母※満 60 歳以上、弟妹 23 歳まで、重度心身障害者） 係長以下　6,000 円 管理職　3,000 円	１億 147 万 7 千円
管理職手当	部長相当職　100,000 円～133,000 円 課長相当職　76,000 円～ 79,000 円 課長補佐職　67,000 円	１億 1850 万 3 千円

住居手当	賃貸住宅に居住する世帯主に支給 35 歳未満 15,000 円、28 歳未満：30,000 円	2,856 万 7 千円
通勤手当	通勤距離が 2 キロ以上	1 億 320 万 1 千円
時間外手当	支給総額 4 億 8,576 万 3 千円　職員 1 人当たり平均支給年額 32 万 9 千円	
特殊勤務手当	有害物等取扱手当　日額　300 円 危険作業手当　日額 1,000 円 死体処理作業手当　1 回 1,000 円～2,000 円 災害出動手当　1 回 1,500 円 など	3 億 5,324 万 7 千円 うち病院分 3 億 5,322 万 2 千円

（１１）特別職の報酬等の状況（令和８年４月１日現在）

区分	給料・報酬の月額		期末手当	退職手当
市長	給料	990,000 円	令和 7 年度支給割合 3.95 月	1 期の手当額　13,860 千円
副市長		845,000 円		1 期の手当額　10,140 千円
教育長		785,000 円		1 期の手当額　5,888 千円
議長	報酬	625,000 円	令和 7 年度支給割合 4.40 月	
副議長		560,000 円		
議員		545,000 円		

３　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況、職員の服務の状況

（１）職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

1 週間の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	正午から 1 時間

※市立病院の看護師などで、三交代勤務などにより職務に従事する職員もいますが、勤務時間は原則週 38 時間 45 分で勤務の割り振りをしています

（２）年次有給休暇の取得状況（一般職）（令和７年度）

総付与日数(a)	総取得日数(b)	全対象職員数(c)	平均取得日数(b)/(c)	取得率(b)/(a)
10,700 日	9480 日	535 人	17.7 日	88.6%

※全対象職員とは、標準的な勤務形態の職員で、中途に採用された者や退職した者、育児休業者など、通年在籍していない職員を除きます。

（３）特別休暇等の状況（令和８年４月１日）

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別
公民権の行使	必要な時間	有給
骨髄移植休暇	必要と認められる期間	有給
育児時間	1 日 2 回、それぞれ 45 分	有給
健康管理休暇	その都度必要と認められる期間	引き続く 2 日まで有給、3 日目からは無給
出生支援休暇	5 日以内※特定の治療の場合は 10 日以内	有給
産前及び産後の休養	出産の前後を通じ 16 週間（多胎妊娠の場合にあっては 24 週間）以内	有給
忌引	死亡者の区分に応じ、1 日～10 日の範囲内	有給

結婚休暇	7 日以内	有給
ボランティア休暇	5 日以内	有給
夏季休暇	6 月 1 日から 10 月 31 日までの期間において 5 日以内	有給
子どもの看護等休暇	5 日以内※子が複数いる場合は 10 日以内	有給
介添休暇	2 日以内	有給
育児参加休暇	配偶者が出産する場合で、産前期間および産後 1 年までの期間において 5 日以内	有給
介護休暇	連続する 1 年の期間内において必要と認められる期間及び連続する 1 年の期間経過後、更に 2 回まで通算 365 日（連続する 1 年の期間内において既に承認した期間を含む。）	無給
妊娠症状対応休暇	妊娠に起因する症状のため勤務が困難な場合で、1 日を単位として合計 10 日以内	有給
妊婦の通勤緩和休暇	1 日 2 回、1 時間以内	有給
短期介護休暇	配偶者または 2 親等以内の親族を介護する場合で、5 日以内※要介護者が複数いる場合は 10 日以内	有給
介護時間	連続する 3 年の期間内において、1 日につき 2 時間以内	無給
早期流産休暇	流産した日の翌日から起算して引き続く 7 日以内で必要と認められる期間	有給
子育て部分休暇	子が小学校就学の始期に達する日から小学校第四学年の始期に達するまで。 正規の勤務時間において、1 日を通じて 2 時間を超えない範囲内（30 分単位）	無給
リフレッシュ休暇	長期間にわたって勤続した場合、10 年目で 2 日以内、20 年目で 3 日以内、40 年目で 4 日以内	有給

（4）育児休業及び育児部分休業の状況（令和 7 年度）　　（人）

区分	男性	女性
育児休業	27	22
育児部分休業	7	48

（5）時間外勤務等の状況（令和 7 年度）　　（時間）

時間外勤務等総時間数	時間外対象職員数	職員一人当たりの時間外勤務等月平均時間数
163,701 時間	1,275 人	10.7 時間

（注）1　土曜・日曜日などに出勤し、振替休暇を取得した場合は含まれていません。
　　2　市立病院医療職の職員（医師・技師・看護師）は含まれていません。

4　職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分は、職員に一定の事由がある場合に、本人の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。その目的は公務能率の維持と向上を図ることにあります。分限処分には、免職、休職、降任、降給の４種類です。

懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うためになされる処分です。その目的は公務における規律と秩序を維持することにあります。懲戒処分には、免職、停職、減給、戒告の４種類です。

（１）分限処分者数（令和７年度）　　（人）

区分	免職	休職	降任	降給	計
勤務実績が良くない場合					
心身の故障の場合		56			56
職に必要な適格性を欠く場合					
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					
刑事事件に関し起訴された場合					
条例で定めた事由による場合					
計		56			56

（２）懲戒処分者数（令和７年度）　　（人）

区分	免職	停職	減給	戒告	計	訓告等
法令に違反した場合	－	－	－	－	－	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	－	－	－	3	3	7
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	－	－	－	－	－	1
計	0	0	0	3	3	8

※　訓告等とは、懲戒処分に至らない行為で、その責任を確認させ、将来を戒めるための措置です。

５　職員の服務の状況

（１）　職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たり全力で専念しなければなりません。職員が守るべき義務は次のとおりです。　　（人）

区　分	内　容	違反者数
職務命令等に従う義務	職員は法令等の定める規定に従い、かつ上司の職務上の命令に忠実に従わなければなりません	－
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の不名誉となる行為をしてはなりません。	3
守秘義務	職員は職務上知りえた秘密を漏らしてはなりません	－
職務専念義務	職員は法律等に特別に定めがある場合を除くほか、勤務時間中全力で職務遂行しなければいけません	－
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治的団体の結成に関与する等の政治的行為が禁止されています	－
争議行為等の禁止	職員は争議行為等が禁止されています	－
営利企業等の従事制限	職員は営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければなりません なお、公務の遂行に悪影響を及ぼさないと判断できるものについては、任命権者の許可を得ることによって営利企業等に従事することができます	－

（２）職員は任命権者の承認を得て、職務専念義務を免除される場合があります

（令和７年度）

区分	延べ件数	延べ人数	総時間
職員が職員の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関して適法な交渉を行う場合	７件	８人	4.5 時間

６　職員の研修及び勤務成績の評定の状況

（１） 研修状況（令和７年度）

職員の能力向上のため、毎年研修を実施しています。

区分	人数
庁内研修（能力開発研修等）	1,567 人
派遣研修（市町村職員研修所等）	230 人
合計	1,797 人

（２）人事評価の概要（令和７年度）

職員の職務で発揮された能力について、毎年評価をおこなっています。

評定の回数	１回
評定の期間	令和７年４月１日～令和８年３月 31 日
評定の対象人数	1,375 人

７　職員の福祉及び利益の保護の状況

（１）福利厚生制度

職員の福利厚生制度として、地方公務員法第 42 条の規定に基づき、日野市職員互助会を設置し、職員の元気回復、その他福利厚生に関する事業を行っています。この互助会は、職員の会費及び市の負担金などで運営されています。

また、職員の共済制度は、地方公務員等共済組合法に基づき、職員と市において分担拠出する財源により、短期給付事業（医療関係等）、長期給付事業（年金関係）、福祉事業（人間ドッグ事業等）を行っており、厚生年金、国民年金、健康保険及び国民健康保険と同様に社会保険制度の一環とされています。

（２）公務災害等の状況（令和７年度）

公務上、通勤途上の災害により、負傷等した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償が行われます。適用件数については下記のとおりです。

区分	地方公務員災害補償法	条例	労働者災害補償保険法
件数	19 件	0 件	13 件

（３）健康診断の状況（令和７年度）

職員の健康管理のため、毎年健康診断を実施しています。定期健康診断の受診者数などについては下記のとおりです。

区分	受診者数（人）
一次	1,657
二次（追加）	23

８　公平委員会の業務の状況（令和６年度）

職員は、懲戒その他、その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に審査請求をすることが出来ます。また、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、市の当局により適切な措置が取られるべきことを要求することが出来ます。

区分	件数
不利益処分の審査請求	１件
勤務条件に関する措置要求	０件
苦情処理の状況	０件

９　職員の退職管理の状況

職員で課長職以上であった者は、退職後２年間、管理職として関与していた職務に関する働きかけを禁止されています。また再就職情報の届出義務があります。

対象者数（人）	再就職の届出状況（人）						
	本市再任用	他の地方公共団体等	非営利法人等	営利法人	自営業	再就職しない	その他
6	1	0	0	0	0	3	2